

札幌大学附属総合研究所 NEWS LETTER No.4

第10回三大学院共同シンポジウム

テーマ「地域経済における金融の役割」



報告者

- 巻頭言 2
- 2012年度 総合研究所事業の概要 3
- 2011年度 総合研究所事業の概要 4
- 総合研究所共同プロジェクトの概要
- 共同プロジェクト① 5
- 共同プロジェクト② 6
- 共同プロジェクト③ 7
- 2011年度 総合研究所講演会の概要
- 第1回(10月15日開催) 8
- 第2回(11月5日開催) 9
- 三大学院共同シンポジウムの概要
- 第10回(12月3日開催) 10
- 2011年度 総合研究所刊行物紹介 11
- 2012年度 総合研究所講演会
- 11月12日開催 12



石井 聡

報告4
岩堀 洋士

報告3
韓 尚均

報告2
前泊 博盛

松本 源太



札幌大学附属総合研究所
所長 松本 源太郎

博士(経済学)
2011年(平成23年)4月から
札幌大学附属総合研究所所長。

学舎の中心となる総合研究所をめざして

2009年、札幌大学の研究力の向上と研究の公開を目指して総合研究所が発足した。これまでの学部附属の4研究所を統合した研究組織である。この経緯については、初代研究所所長桑原真人先生の記事に詳しい。

発足以来これまで、シンポジウムには一般市民を含めて多くの参加者がありおおむね好評であった。総合研究所の2種の紀要『札幌大学総合論叢』と『札幌大学総合研究』は、それぞれの特色を生かして発行されている。一般読者向けの啓蒙を狙ったBOOKLETもよき書き手を得て品切れ・増刷のシリーズもあり、研究所の出版事業は順調である。

開所以来課題とされてきた文字通りの「総合研究」は、共同研究(共同プロジェクト)として成果を上げ、2~3年間の研究が継続的に行われ、その後続く共同研究の公開にますます期待が高まる場所である。そのような活動の拡大と深化を支えるホーム・ページが2011年に開設されたことも心強く思うところである。これも、初代所長、副所長の女子短大部長谷部先生と経営学部鶴先生(現在は文化学部の御手洗先生に交代)のご尽力に負うところが大きい。

大学は教育力とそれを担保する研究力・社会活動の総合力が求められ、総合研究所の運営には見識と調整力が必要であるが、幸い、運営委員の先生および副所長は本学を代表する学識の持ち主であり、調整力抜群の方々である。開所4年目を迎え、本来の目的である札幌大学の研究力を開かれたシステムでいっそう進展させ、総合力を高めて成果を問いたいと願っている。本学129名の研究者のみならず、多くの研究者が寄り来たりて活発な議論を闘わせる学舎の中心となるよう総合研究所の運営に努力する所存である。

2012年度 総合研究所事業の概要

札幌大学附属研究所 所長 松本 源太郎

2012年度総合研究所の事業は、「総合」と「研究」というキーワードに「公開」をプラスして展開される。これは開所当時の大事な理念であり、これなくしては、既存の4研究所を統合した意味がない。これまでのシンポジウムには一般市民を含めて多くの参加者があり成功した企画であったと思う。今年度も東日本大震災を念頭に置いた企画を進めている。総合研究所の2種の紀要『札幌大学総合論叢』と『札幌大学総合研究』は、それぞれの特色を生かして発行が継続されている。一般読者向けの啓蒙を狙ったBOOKLETもよき書き手を得て、研究所の出版事業は順調である。

開所以来の課題である「研究の総合化」は、共同研究(共同プロジェクト)として成果を上げ、2年間の研究が公開され、その後続く共同研究の成果にますます期待が高まる場所である。これらの活動を支えるホーム・ページも開設された。以下、今年度の事業計画を列挙し、みなさんのご協力をお願いする次第です。

共同プロジェクト

- ・平成24年度採択の共同プロジェクト
- ①宇野グループ:研究期間2年間(平成24年度～平成25年度)
研究課題の研究遂行。
- ・平成23年度終了の共同プロジェクト
- ②小山グループ:研究期間3年間(平成21年度～平成23年度)
- ③浅野グループ:研究期間2年間(平成22年度～平成23年度)
平成24年度末刊行予定の『研究叢書』第3号に研究成果を掲載することで準備を進める。

講演会の企画・開催

- ・主催1回及び共催2回を開催することで企画する。
- ①主催(裏表紙参照のこと)
11月12日「安全と安心は違う」をテーマとして開催する予定。
- ②共催
6月2日「環太平洋の環境と文明を考える」シンポジウム(主催 文部科学省科学研究費補助金新学術領域研究。共催 札幌大学附属総合研究所)を開催。
7月18日「世界の中の日本文化と日本文学」ドナルド・キーン氏講演会(主催 札幌大学文化学部。共催 札幌大学附属総合研究所)を開催。

三大学院共同シンポジウム

- ・第11回三大学院共同シンポジウムは、12月8日(土)沖縄国際大学で「産業政策と地域振興」を共通テーマとして開催予定であり、札幌大学から報告者を派遣する予定である。

印刷物の刊行

- ・『ニューズレター』第4号:講演会での配布に向けて編集の準備を進める。
- ・『BOOKLET』第6号、第7号:平成24年10月、平成25年3月刊行予定。
- ・『札幌大学総合論叢』第34号、第35号:平成24年10月、平成25年3月刊行予定。
- ・『札幌大学総合研究』第4号:平成25年3月刊行予定。
- ・『研究叢書』第3号:平成25年3月刊行予定。



2011年度 総合研究所事業の概要

札幌大学附属総合研究所 副所長 長谷部 宗吉

(1) 講演会

2011年度は二回の講演会が開催された。いずれも「道民カレッジ連携講座」に認定され多数の一般市民、また学生、教職員が参加した。

①第1回 開催日 平成23年10月15日(土)

14:00～15:30

- ・テーマ アバの経営戦略
- ・講師 元谷 美美子 アパホテル社長
- ・コーディネーター 御手洗 昭治
札幌大学文化学部教授

②第2回 開催日 平成23年11月5日(土)

14:00～16:30

- ・テーマ 現代企業社会のあり方を問う
—大学生の就活実態から考える—
- ・講師 森岡 孝二 関西大学経済学部教授
- ・司会 豊田 太郎 札幌大学経営学部准教授

(2) 第10回三大学院共同シンポジウム

第10回は、本学を会場として三大学の教職員、一般市民、本学学生等が出席した。

- ・開催日 平成23年12月3日(土) 14:00～18:00
- ・テーマ 地域経済における金融の役割
- ・シンポジウム

報告① 『地方は復活する』出版の意義—三大学院共同シンポジウムの到達点

松本 源太郎
札幌大学大学院経済学研究科教授

報告② 沖縄振興と金融政策・金融特区の検証

前泊 博盛
沖縄国際大学大学院地域産業研究科教授

報告③ 鹿児島県における地域活性化と信用金庫・信用組合の役割について

韓 尚均
鹿児島国際大学経済学部非常勤講師

報告④ 地域における金融の役割—戦後北海道の金融と信用金庫

岩堀 洋士
札幌大学経済学部教授

・パネルディスカッション

*また、10周年を記念して、これまでの研究成果をもとに、日本経済評論社から『地方は復活する—北海道・鹿児島・沖縄からの発信』が2011年11月15日付けで出版された。

(3) 札幌大学附属総合研究所に係わる研究助成

平成23年度は、共同プロジェクト継続申請が2件ありいずれも継続とした。

(a) 研究代表者 小山 茂(女子短期大学部 教授)

・研究課題 「地域の活性化に関する研究」
・助成額 1,000,000円 研究期間3年間の3年目

(b) 研究代表者 浅野 一弘(法学部 教授)

・研究課題 「北海道をめぐる現状と課題—行政学・経営学・経済学的アプローチによる分析を中心に」
・助成額 1,000,000円 研究期間2年間の2年目



共同プロジェクト①

課題解決型教育プログラムとしての「札幌学」の開発研究

研究代表者 札幌大学法学部准教授 宇野 二郎

大学は、どのように地域と関わっていけるのだろうか。近年、この問いを巡り、各地で様々なアイデアが示され、そして実践されている。この共同研究では、それらのなかでも、地域から必要とされる人材の育成という、いわば当たり前の取り組みを中心に、その問いへの解答を探りたい。

その際、「時間」と「場所」というコンテキストに自覚的であることが重要だ。私たちの住む札幌大都市圏は、北海道の中心都市圏として急成長していた時代から、少子高齢化やグローバル化の影響が大きくなりつつある「いま」へと動いてきた。過去に作られてきた有形・無形の遺産に影響を受けながら、いま、そして未来において、どのような「公共の価値」がそこでは見出されるのか。

この共同研究では、札幌大都市圏の個性を踏まえて、地域に必要とされる人材の育成を考えていくことを目的とし、それを「札幌学」と呼んでいる。

この研究は、二つの班に分けて行われる。第一班では、札幌大都市圏に固有の「公共の価値」が創られていくプロセスを明らかにするために、札幌大都市圏の地域研究を行う。グローバル化と少子高齢化の社会情勢変化の中で札幌大都市圏がどのような課題を抱えているのか。経済学、マーケティング、行政学、地方自治論、会計学、そして芸術学の分野から、学際的に調査研究していく。例えば、経済学の視点から地域の特徴を分析した上で、マーケティングの視点で札幌大都市圏において「公共の価値」を創り出すプロセスを見出す。そのプロセスでは市民の参加の在り方が重要な論点となるだろう。また、「公共の価値」の基礎となりうる都市社会基盤、公共サービス、芸術・文化などの蓄積と発展が検討される。このように、「公共の価値」を創り出すプロセスとその基盤を明らかにすることで、そこで必要となる人材像を識別していこうと考えている。

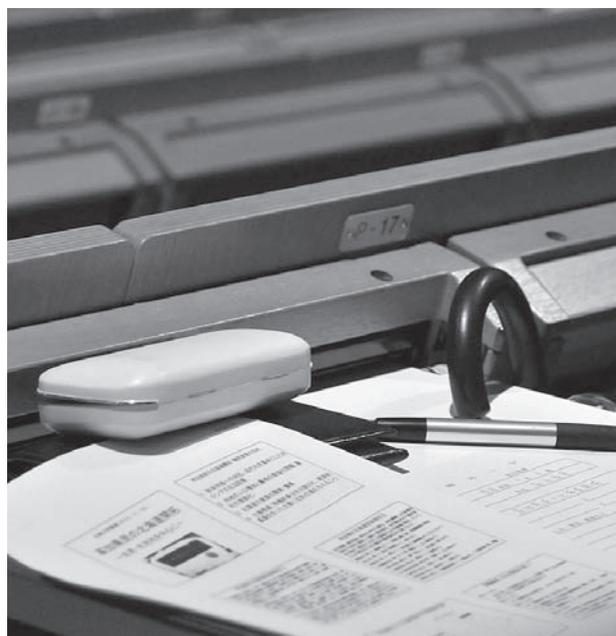
第二班は、第一班の成果を踏まえて、地域人材育成の方法を検討する。グローバル化の観点から、札幌圏における外国語教育・国際教育の実践や、そのための言語学的・文学的・文化論的な知見の整理を行う。また、地域における協働

を実現する観点から、コーチングの技術について実証的な研究を行い、さらに、地域における指導者育成について、臨床教育の観点から実践的な研究を行う。

この共同研究の成果の一部は、2013年から順次開講される講義（「地域創生入門」や「札幌学」）において実践される予定である。

共同研究者

- 本間 雅美(札幌大学経済学部教授)
- 宮川 昭義(札幌大学経済学部准教授)
- 武者 加苗(札幌大学経済学部准教授)
- 武岡 明子(札幌大学法学部准教授)
- 佐藤 美希(札幌大学外国語学部准教授)
- 飯田 梅子(札幌大学外国語学部准教授)
- 大川 裕也(札幌大学外国語学部講師)
- 對馬 康博(札幌大学外国語学部講師)
- 岩倉 由貴(札幌大学経営学部講師)
- 安田 貢(札幌大学経営学部講師)
- 荒木 奈美(札幌大学文化学部講師)
- 松友知香子(札幌大学文化学部講師)



地域の活性化に関する研究

研究代表者 女子短期大学部教授 小山 茂

プロジェクト最終年度となった2011年度の活動、並びに本年度実施している内容について報告する。

I. 中間報告会の開催について(2011年5月7日)

①インターネットを利用した商店街活性化

- ・月寒中央商店街振興組合「商店街クーポン付PR誌作成事業」と北海道商店街振興組合連合会が運営する北海道商店街情報サイトKuLeBaとの連携によるサイトの更新(参照：<http://www.kuleba.jp/>)
- ・リクルート社コマシャライザーを利用した、月寒中央商店街振興組合個店コマシャルの作成
- ・Google Appsを利用した月寒中央商店街振興組合の情報活用(tsukisamu.net)

②札幌大学生協同組合と短大の販売実践(協同郷土)

- (連携:株ウイルコーポレーション、朝日折り込み札幌)
- ・協同郷土の広報活動を強化(西岡地区を中心に折り込みチラシを配布、のぼり作成)
- ・取組に関する内容のテキスト化(堀江:情報活用、土方:接客応対、前田:広報活動、沼澤:販売促進、小山:商品管理、井上:利益計画)

③月寒地区高齢者の日常生活の調査

- ・高齢者の生活実態調査の概要と調査結果

II. 共同研究打合せとIT講習会(2011年12月7日)

月寒中央商店街振興組合・豊平商店街振興組合・美園商店街振興組合の方々に大学にお招きし、以下について打合せと講習会を開催した。

①共同研究打合せについて

ITを用いた地域の活性化については、月寒中央商店街振興組合、豊平商店街振興組合、美園商店街振興組合の方々14名をお招きし、リンデンホールにおいて、商店街の情報活用についての実態を把握した。

②IT講習会について

演題「Googleカレンダーを利用して ―TPOに応じたスケジュールの共有・活用―」

詳細:Googleアカウントの取得、自分のスケジュール作成、グループごとのカレンダー共有、グループごとのスケジュー

ル調整(会議・会合への招待状の送信と返信)、機種(PC、スマホ、タブレットなど、インターネットにアクセスできるもの)によらないクラウドコンピューティング、クラウドコンピューティングを用いたWebマーケティングの実践例の紹介

III. 月寒Wikiの開発について(2012年2月10日 北海道新聞 朝刊 地方 札幌市内 28ページ参照)

2011年度の活動費用を基にして、2012年12月より月寒地区「月寒Wiki」作成のためのシステム構築を行った。2012年度は、システムの運用、情報の収集ならびに蓄積を行い、地域に役立つシステム作りを目指す。

このシステムでは、月寒地区の魅力を地域活性化に繋げるために、地域の歴史・文化(知識や知恵)の伝承、月寒地区で行われている行事の記録、などの情報の収集・整理、ならびにデジタル化を行うとともに、情報の開示を最終目的としている。そのためには、効率良く、情報をデジタル化する必要がある。最初には共同研究者が月寒Wikiの入力・更新を学び、次に学生に学ばせ、最終的には月寒地区住民に伝達して、このシステムによる情報蓄積を楽しんでいただけるようにする必要がある。また2012年度から、月寒まちづくり協議会に、「月寒Wiki」のシステム構築ならびに維持管理の費用を任せ、継続してシステム運用を続けている。

現在、一般公開はしていないが、札幌大学女子短期大学の学生に協力を仰ぎ、以下の情報について、データベース化を行っている最中である。

①つきさっぷ郷土資料館

- ・つきさっぷ郷土資料館だより(001~033号)
- ・生活資料記録票 ⇒ 現在入力中

②月寒地区福祉のまち推進センター

- ・みてね(12~23号)

③月寒中央商店街組合

- ・組合員の個店情報(組合員49、準組合員2)

④記念日工房(月寒中央商店街振興組合)

- ・つきさっぷ新聞(1~46号)

現在、一般公開の許可をいただいていないものとして

⑤北海道新聞富田新聞店で作成されていた「地域ミニコミ

新聞「月寒」(001~193号)

- ⑥豊平東部農業協同組合で作成されていた「組合だより」(001~214号) ⇒ 現在入力中

IV. 研究発表について

- ①商店街におけるリレーションシップマーケティングの展開、堀江育也、前田瞬、小山茂、札幌大学女子短期大学部紀要、No.58・59合併号、p.51-61、2012年3月
- ②民生委員制度を活用した地域医療支援システム構築に向けての一試論、堀江育也、前田瞬、小山茂、札幌大学女子

短期大学部紀要、No.58・59合併号、p.63-71、2012年3月

- ③インターネットを利用した商店街の活性化に関する研究—月寒中央商店街振興組合を事例として—、小山茂、堀江育也、千葉博正、山田良一、商店街研究No.23、p.1-14、2011年12月

V. 報告書の作成について

I~IVの共同研究の成果については、総合研究所「研究叢書」第3号(本年度末刊行予定)として発表できるように、準備を進めている段階である。

共同プロジェクト③

北海道をめぐる現状と課題

—行政学・経営学・経済学的アプローチによる分析を中心に—

研究代表者 法学部教授 浅野 一弘

法学部所属の浅野一弘を研究代表者とした、札幌大学附属総合研究所の共同プロジェクト「北海道をめぐる現状と課題—行政学・経営学・経済学的アプローチによる分析を中心に—」は、無事に、2年間(2010年度~2011年度)の活動期間を終了することができた。

この2年間、研究代表者の浅野が、地方行政・政治の視点からの考察を、共同研究者である佐藤郁夫・経営学部教授が、地域経営・観光という側面からの分析を、そして、松本源太郎・経済学部教授が、地域経済政策の観点からの検証を、おのおのおこなってきた。

過去の「ニューズレター」(第2号・第3号)にも記してきたように、本プロジェクトは、札幌大学附属総合研究所のめざす方向性—「より高領域でより綿密な、かつ創意に満ちた地域研究を展開する」—をつよく意識したものである。プロジェクトのメンバーが、行政学・経営学・経済学と、専門分野を異にすることから、それぞれ独自のアプローチをもちいて、北海道を総合的に研究することに力点をおいてきたつもりである。具体的には、おのおのが長年蓄積してきた、北海道の行政・経営・経済に関する研究業績をもとに議論しあい、従来みられなかったような独創的な分析枠組みを提示しようというところみである。こうした作業をつうじて、従来の“たこつぼ”的

な研究手法では具現化できなかった、北海道の長所と短所を浮き彫りにするというのが、本プロジェクトの最大のねらいであった。

だが、残念ながら、当初のもくろみが十分に達成できていない面があることは否定しがたい。とはいえ、観光、企業、行政、金融、経済、政治、農業、文化、歴史といった分野ごとの領域による、従来の“縦割り”の方法をこえた、あらたなアプローチの方向性はみえてきたような気がしてならない。そのためにも、本プロジェクト自体は、2年間で終了したもの、今後、プロジェクト・メンバーの3名を中心に、さらに議論を積みかさねていきたいと考えている。

ところで、今年度、われわれは、2年間の研究実績を1冊の報告書にまとめることとなっている。あくまでも、これは、われわれの研究成果の途中経過を示すものにすぎない。というのは、われわれの共同プロジェクトは、今後も、深化していくからである。と、いうものの、今回の報告書の上梓によって、北海道関連の研究者のみならず、実務家に対しても、一定のインパクトをあたえることができるのではないかと考えている。いざにせよ、報告書の刊行と同時に、読者諸氏の忌憚のないご批判をたまわること心待ちにしている。報告書の刊行をいましばらくお待ちいただければ、幸甚である。

2011年度総合研究所講演会の概要(2011年10月15日開催)

アパホテル社長:元谷 芙美子氏

「講演の概要」

講演会コーディネーター 文化学部教授 御手洗 昭治

札幌大学附属総合研究所では、2011年10月15日に元谷芙美子・アパホテル社長を第1回札幌大学附属総合研究所講演会にお招きし「アパの経営戦略」と題した講演を行って頂いた。

その講演では、アパグループの40周年を機に開始した五カ年計画「サミット5」・頂上戦略を中心にホテル・マンションのこれからの展望、また、ホテル棟数・年間マンション供給数ナンバー・ワンを目指す戦略と最新ホテルの客室設計などについて語って頂いた。

元谷芙美子社長のウィットと迫力に富むビジネス経営者としての講演は、説得力があり多くの聴衆の方から大変好評であった。

元谷氏の講演内容で参加者にとって最も印象的だったのが人生における成功の秘訣についての話であった。元谷社長によれば、成功の秘訣には三つのことがあるという。まず、一つ目は、自分の夢の実現に向けて、可能性のある目標を持つこと。二つ目は、人のせいにはしないこと。すべてのことが自分に帰結するというように、腹を括って生きること。三つ目が、実行力。全てのことにに対してプラス思考で前向きに optimistic に捉えることが大事だという。

次に経営で大切なことは四つあるという。一番目が、実儒



▲元谷芙美子社長の講演の様子

を生み出すこと。二番目は、雇用を守ること。三番目は、納税の義務を果たすこと。四番目が、経営者は社会貢献を行うことだという。元谷社長は、早稲田大学の大学院博士課程を修了されたばかりであるが、大学院時代の論文の一つが企業の社会貢献に関する内容である。元谷社長は、私が会長を務める日本交渉学会の会員でもある。元谷社長の今後のご活躍をお祈り申し上げたい。



2011年度総合研究所講演会の概要(2011年11月5日開催)

就職して「まともに」働くために ——就職新氷河期の学生へのエール——

講演会司会 経営学部准教授 豊田 太郎



▲森岡孝二教授の講演の様子

2011年度第2回札幌大学附属総合研究所講演会は、関西大学経済学部教授の森岡孝二氏をお招きして2011年11月5日(土)にプレアホールで開催された。講演テーマは「現代企業社会のあり方を問う——大学生の就活実態から考える——」であり、14:00から15:30までを講演、15:30から16:30までをフロアとの質疑応答にあてた。

森岡氏の専門は企業社会論、労働時間論である。これまで現代企業社会が抱える働きすぎ、過労死といった労働問題を中心に多くの業績をあげてこられた。その森岡氏が「学生に寄り添うようになって40年以上になるなかで、今ほど学生をとりまく就職環境が厳しくなった時代はない」として、「学生の就職活動はいまどうなっているのか」という問いに、雇用の現場はどうなっているのかという問いを重ねて、就職とは何かを考え、〈まともな働き方〉の条件を述べたのが、『就職とは何か——〈まともな働き方の条件〉』（岩波新書、2011年）であった。講演会は、この新著が発売される約2週間前に行われたこともあって、講演する側、聴く側双方にとって熱の入ったものになった。

大学生の就職難がいわれるようになって就活について書かれた本が増える傾向にあるが、その大部分は「就活術」、「ポジティブ思考」などを説く「就活本」である。森岡氏の講演・著書のように「なぜこれほど

就職環境が厳しくなったのか、また就職後にどんな働き方が待ち受けているのか」という「問題」について深く立ち入って議論したものは少ないといえる。一般的に、どのような問題・事態に人々が立ち向かうにせよ、最初に肝心なことはその問題を理解することである。就職前に学生が抱く夢と、就職後の現実との間の大きなギャップを埋めるには、「企業の採用と若者の働き方の現状を理解し、身を守る術(すべ)を知ることから始めなければならない」のである。就職を控えている学生にとって、多少なりとも「まともな働き方」をするために必要なこと

は、問題を理解し十分な労働知識をつけることだといえる。

「就活本」と同様に、昨今大学等で盛んに行われているキャリア教育も、こうした労働知識を身につけるとい点では問題を孕んでいる。例えば、「正社員として就職しないで非正規でいると、人生にとってこれだけマイナスですよ」的なことを強調して学生を追い立てるようなケースがよくある。これでは、とりわけ若い正社員によくみられる過労問題を助長してしまいかねない。また、働きすぎ問題を放置して労働力の疲弊を招くことは、イノベーションの継続を使命とする企業にとっても結局のところ、マイナスに作用するであろう。日本企業の国際競争力低下がいわれて久しいが、私にはそれが日本の労働者の働きすぎとも関連しているように思われてならない。



三大学院共同シンポジウムの概要(2011年12月3日開催)

第10回三大学院共同シンポジウム開催される

大学院経済学研究科教授 岩崎 徹



▲韓 尚均講師の報告の様子

2011年12月3日(土)、札幌大学において三大学院共同シンポジウムが開催された。

三大学院とは、鹿児島国際大学大学院経済学研究科、沖縄国際大学大学院地域産業研究科、札幌大学大学院経済学研究科である。このシンポジウムを始めたのは10年前の2002年であり、初代の札幌大学経済研究科科長・黒柳俊雄教授が、地域研究を主要専攻とする他の二つの大学院に呼びかけ実現したものである。以来、毎年、各大学院が輪番で当番校となりシンポジウムを重ねてきた。2011年11月には、10周年を記念し、これまでの研究成果をもとに『地方は復活する—北海道・鹿児島・沖縄からの発信—』(日本経済評論社)を上梓した。

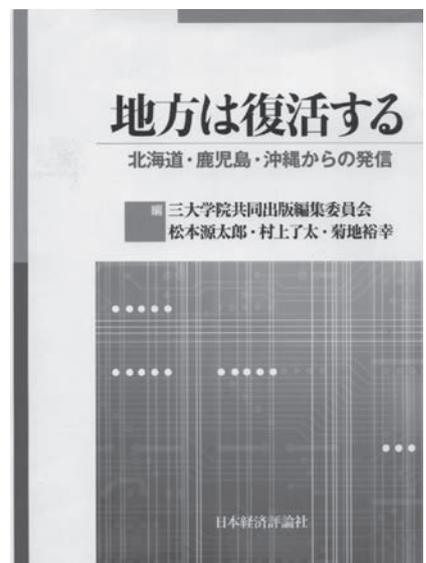
今までの共同シンポジウムの共通テーマは「地域経済の活性化」「地域づくり」「地域開発と環境問題」「構造改革と地域社会」「グローバル時代の地域経済」「地域づくりの実体と課題」「歴史に学ぶ地域経済」と「地域」が一貫したキーワードであった。

三大学院の立地する鹿児島・沖縄・北海道は、それぞれ独特の地域・文化を作ってきた。しかし、三地域には共通点も多い。大都市から遠隔の地に位置すること、歴史的には周辺諸外国との交流・交易が盛んであったこと、第一・第三次産業と建設業・公共事業のウェイトが高いこと、有効求人倍

率が低く県民所得が低いこと、などである。経済のグローバル化や構造改革は、遠隔地であるこれらの地域経済を疲弊させ、大都市との格差拡大を一身に背負ってきた。しかし、先にあげた三地域の特色は地域活性化にとってのメリットにもなり、地域の歴史・伝統・文化・特色を如何に生かすかが問われている。

第10回の共通テーマは「地域経済における金融の役割」である。シンポジウムでの総合司会は武者加苗氏、司会は石井 聡氏(ともに札幌大学)が務めた。報告は以下の4報告である。①松本源太郎氏(札幌大学)「『地方は動く』出版の

意義—三大学院シンポジウムの到達点—」②前泊博盛氏(沖縄国際大学)「沖縄振興と金融政策・金融特区の検証」③韓 尚均(ハン・サンギョン)氏(鹿児島国際大学)「鹿児島県における信用金庫と信用組合による地域活性化」④岩堀洋士氏(札幌大学)「地域における金融の役割—戦後北海道の金融と信用組合—」。これら報告をもとにパネルディスカッションが開かれた。当日の参加者は、三大学の教職員、学生、札幌大学OB、市民合わせて41人であった。報告・討論では、三地域での地方銀行、信組・信金の実態と地域に果たしてきた役割、どのようにしたら金融が地域活性化を促すことができるかについて活発な議論がなされた。



▲『地方は復活する—北海道・鹿児島・沖縄からの発信—』

2011年度 総合研究所刊行物紹介

■ 『NEWS LETTER』 No.3
(12頁 2011.9.1刊)



■ 常本 照樹著
『アイヌ民族と教育政策～新しい
アイヌ政策の流れのなかで～』
(札幌大学附属総合研究所 BOOKLET 第4号)
(88頁 2011.12.20刊)



■ 森岡 孝二著
『現代企業社会のあり方を問う
—大学生の就活実態から考える—』
(札幌大学附属総合研究所 BOOKLET 第5号)
(58頁 2012.2.29刊)



■ 『札幌大学総合論叢』第32号 (232頁 2011.10.31刊)



(論文)
ヒュームの「本性論」第2巻における情念論の構造(その1)……………井上 治子
ポルノグラフィの喜悲再考—カナダのポルノ規制におけるリンカ判事の理論とフェミニズム— 稲積 重幸
生体販売の歴史の変遷……………岩倉 由貴
オークション介入の優位性—生体(犬)を事例として—……………岩倉 由貴
多民族・多文化社会体験による意識変容と自文化再発見—インド—短期交換留学研修を例として— ……熊谷ユリヤ
「古代日本」の留学者たち①—「学生」[学問]—……………泉 敬史
ふたつの「ハガレン」—アニメ「鋼の錬金術師」にみる物語の相補的構造に— ……川村 清志
看図作文授業の追試研究(V)—大学生の作文意欲向上をめざした試み—
……………伊藤 公紀・森 寛・兒玉 重嘉・伊藤 裕康・石田 ゆき・渡辺 聡・石川 清英・鹿内 信善
川上弘美「神様」草上の昼食」論—「くま」の生きづらさを通して見えてくるもの— ……荒木 奈美
(研究ノート)
道内私大の<体育系>就職—卒業生調査の結果から—……………東原 文郎
リンゼイ J. ウェイラーによる形論論の類型論に関する一考察……………山本 裕一

■ 『札幌大学総合研究』第3号 (205頁 2012.3.31刊)



(論文)
会計情報に関する質的的特性の変化……………宮川 昭義
よしもとばなな「キッチン」論—「私」の心に隠された物語—
—青年期教育において文学教材が果たす役割について考える①—……………荒木 奈美
(研究ノート)
ホプズとロールズ—プライバシーの応用問題—……………稲積 重幸
(講演)
アパの経営戦略……………元谷 美美子
(共同シンポジウム)
第10回三大学院共同シンポジウム
挨拶・出席者紹介
報告① 「[地方は復活する]出版の意義—三大学院シンポジウムの到達点」松本 源太郎
報告② 沖縄振興と金融政策—金融特区の検証……………前泊 博盛
報告③ 鹿児島県における地域活性化と信用金庫・信用組合の役割について 韓 尚均
報告④ 地域における金融の役割—戦後北海道の金融と信用金庫……………岩堀 洋士
パネルディスカッション
(評論)
2011年の北海道……………岩堀 洋士・横島 公司・浅野 一弘・佐藤 郁夫・武者 加苗・東原 文郎

■ 『札幌大学総合論叢』第33号 (244頁 2012.3.31刊)



(論文)
ヒュームの「本性論」第2巻における情念論の構造(その2)……………井上 治子
Un Soir au club à double clefs……………田中 恒寿
オーストラリア先住民の土地所有—共同体と共同体的土地所有—……………金城 秀樹
アレクサンダー・ハミルトンの敗北—表現の自由の抑制と抵抗—……………稲積 重幸
米国企業年金制度の基礎的概念—公的年金制度導入と企業年金制度との史的分析—……………宮川 昭義
「古代日本」の留学者たち②—「書記」に見る留学者—……………泉 敬史
景観・ひと・法(1)—民俗学と民法からのアプローチ……………川村 清志・上机 美穂
村上春樹「午後の最後の芝生」論—くすの木のような大女に導かれて語る、まきのように
積み重なったぐったりした子猫のような「僕」の記憶—……………山崎 真紀子
看図作文授業の追試研究(VI)—学習者による看図作文用絵図の創作の試み
……………伊藤 公紀・石田 ゆき・伊藤 裕康・石川 清英・鹿内 信善
志賀直哉「城の崎にて」論—「私」の気分に封印された物語—青年期教育において文学教材
が果たす役割について考える②……………荒木 奈美
(研究ノート)
企業の集中的立地を支える余暇嗜好の弱さに関する一考察……………山田 玲良・桑原 真人
環オホーツク海圏意(案) 環オホーツク海圏を平和、友好、協力の場に……………金子 利喜男

■ 桑原真人ほか編 『北海道と道州制—歴史と現状・国際比較—』
(札幌大学附属総合研究所 研究叢書 2) (262頁 2012.3.31刊)



はじめに……………桑原 真人・石坂 昭雄
第1編 北海道の視点から(1)—戦前編……………川上 淳
第1章 松前藩の成立と職制……………川上 淳
第2章 北海道庁移転運動に関する再検討—新聞報道と奥田千春[専考]を中心に……………桑原 真人・金沢 恵理
第3章 地方総監府の制度と運用—戦時期の地方広域行政再編をめぐる一過程……………横島 公司
第2編 北海道の視点から(2)—戦後編……………石田 武彦
第4章 北海道総合開発計画……………浅田 政広
第5章 道州制と貨幣金融問題—北海道中央銀行構想—……………平井 貴幸・山田 玲良
第6章 北海道観光と外客誘致の現況……………平井 貴幸・山田 玲良
第3編 比較の視点から—ヨーロッパ・アジア・沖縄—
第7章 西ヨーロッパにおける(地域自治)と(分権化)—非連邦制的分権化と地方自治、補完性原理— 石坂 昭雄
第8章 ベルギーの連邦制の移行とその後—その歴史的背景としての民族、言語対立と経済格差— 石坂 昭雄
第9章 ドイツ連邦制の歴史的変容……………石井 聡
第10章 インドネシア共和国における地方分権のプロセス……………横本 真千子
第11章 沖縄の自治と歴史的・文化的独自性—「道州制」を含め北海道との比較の視点から— 秋山 勝
おわりに……………石井 聡・横島 公司

2012年度 札幌大学附属総合研究所講演会
「安全と安心とは違う」

道民カレッジ連携講座
「環境生活コース(1単位)」指定

安全・安心はセットで論じられることが多いが、全く異なるカテゴリーに属する。安全にはリスクが、安心には不安が対応するようにリスクを管理・制御すれば、安全は向上するが、安全が向上したから、人々は安心するわけではないことは、原子力の場合を考えればよく判るだろう。リスク管理には科学・技術が直接貢献できるが、不安管理(などという言葉はないこと自体、問題の所在を明らかにしている)は、政治や管理側の姿勢、誠意など、科学・技術とは別の次元での配慮が必要になる。本講演では、その辺を考えてみたい。



日 時 平成24年**11月12日**(月) 14:40~16:10

講 師 **村上 陽一郎** 氏 東洋英和女学院大学学長

入場無料

講師紹介 1936年東京都生まれ。東京大学教養学部、同大学院博士課程で科学史・科学哲学を学ぶ。上智大学理工学部、東京大学教養学部、同先端科学技術研究センター、ウィーン工科大学、国際基督教大学教養学部、東京理科大学大学院理科教育研究科などで教鞭をとり、平成22年から東洋英和女学院大学学長。近著『あらためて学問のすすめ』(河出書房新社)、『私のお気にいり』(集英社)など、本講演に直接関わるものとしては『安全学』(青土社)など。

司 会 **井上 治子** 札幌大学経済学部教授

会 場 **札幌大学プレアホール**

お問い合わせ先

〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3番1号
札幌大学附属総合研究所(学術情報オフィス研究支援担当)
TEL.011-852-9150 ダイヤルイン
E-mail Su-Soken@ofc.sapporo-u.ac.jp

札幌大学附属総合研究所 **NEWS LETTER No.4**

〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3番1号
TEL.011-852-9150 ダイヤルイン
E-mail Su-Soken@ofc.sapporo-u.ac.jp

■編集・発行
札幌大学附属総合研究所
■発行日
2012.9